

#### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2004年2月12日(12.02.2004)

**PCT** 

#### (10) 国際公開番号 WO 2004/014014 A1

(51) 国際特許分類7:

H04L 1/16

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008746

(22) 国際出願日:

2003 年7 月10 日 (10.07.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

2002年7月31日(31.07.2002) 特願2002-223828

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電 器產業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府 門真市 大字門真1006番地 Osaka (JP).

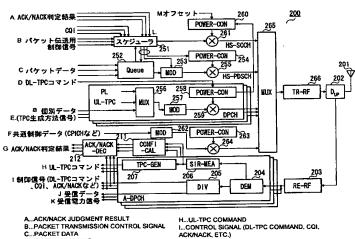
(72) 発明者; および

- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 伊大知 仁 (IOCHI,Hitoshi) [JP/JP]; 〒235-0023 神奈川県 横 浜市 礎子区森1-6-23-610 Kanagawa (JP). 宮 和行 (MIYA.Kazuvuki) [JP/JP]; 〒215-0021 神奈川県 川崎 市 麻生区上麻生5-26-25 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 鷲田公一(WASHIDA, Kimihito); 〒206-0034 東京都 多摩市 鶴牧1丁目24-1 新都市センタービル 5階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,

[続葉有]

(54) Title: COMMUNICATION DEVICE AND DATA RETRANSMISSION CONTROL METHOD

(54) 発明の名称: 通信装置及びデータの再送制御方法



- D...DL-TPC COMMAND
- B..INDIVIDUAL DATA
  B...(TPC GENERATION METHOD SIGNAL)
  F...COMMON CONTROL DATA (SUCH AS CPICH)
  G...ACKNACK JUDGMENT RESULT

- I...CONTROL SIGNAL (DL-TPC COMMAND, CQI.
- I...CONTROL SIGNAL (DL-1PC OF ACKNACK, ETC.) J...RECEPTION DATA K...RECEPTION POWER SIGNAL L...SCHEDULER M...OFFSET

(57) Abstract: A reliability degree calculator (211) calculates reliability degree according to the measurement result of a reception SIR. According to the reliability degree supplied from the reliability degree calculator (211), an ACK/NACK judgment section (212) judges the demodulated ACK signal according to a predetermined threshold value. A scheduler (251) instructs a buffer (252) to transmit new data when the ACK signal is input as the ACK/NACK judgment result and to retransmit the previously transmitted data when the NACK signal is input. Thus, when an NACK signal is erroneously received, it is possible to prevent lack of the reception data in the communication partner device because of no data retransmission being performed from the communication device.

(57)要約:信頼度算出部211は、受信SIRの測定結果に基づいて信頼度を求める。ACK/NACK判定部 2 1 2 は、信頼度算出部 2 1 1 から供給された信頼度に基づいて、このとき復調されたACK信号を予め設定され ている所定の閾値に基づいて判定する。スケジューラ251は、ACK/NACK判定結果として、ACK信号を 入力した場合には新しいデータを送信するよう

SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

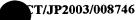
(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

#### 添付公開書類:

#### 一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。



### 明 細 書

诵信装置及びデータの再送制御方法

#### 5 技術分野

本発明は、下り回線で高速パケット伝送を行う無線通信システムに使用される通信装置及びデータの再送制御方法に関する。

## 背景技術

20

25

10 従来、例えば無線通信システムの分野において、高速大容量な下りチャネルを複数の通信端末装置(移動局)が共有し、下り回線で高速パケット伝送を行うHSDPA(High Speed Downlink Packet Access)等が提案されている。 HSDPA等の高速パケット伝送方式では、スロット等の時間単位又は拡散符号を用いた多重化を行う。個々の通信端末装置が基地局装置からの下り回線の 伝搬路の状態を観測し、その観測結果を基地局装置に対して報告する。

基地局装置は、通信端末装置からのその伝搬路状態の報告(HSDPAでは CQI (Channel Quality Indicator) 信号に相当する)に基づいて、状態のよい通信端末装置を選択し、送信するスケジューリング技術、伝搬路の状態に応じて適応的に変調方式及び誤り訂正符号(MCS: Modulation and Coding Scheme)を変更する適応変調技術等、伝送効率を高める技術が用いられている。

基地局装置は、スケジューリング及び適応変調を行いながら各通信端末装置に対する送信を行う。通信端末装置は、受信データの受信品質が満足される場合には、受信成功を意味するACK (ACKnowledgment) 信号 (肯定応答信号)を基地局装置に対して送信する。また、これに対して、受信データの受信品質が満足されなかった場合には、受信失敗を意味するNACK (Negative ACKnowledgment) 信号 (否定応答信号)を基地局装置に対して送信する。

基地局装置は、NACK信号を受信すると、同じデータを再送信するようにスケジューリングを行う。このように、ACK信号及びNACK信号は、基地局装置が通信端末装置に対してデータを再送するか否かを決定する重要な情報となっている。

5 ここで、従来の基地局装置の構成を図1に示す。すなわち、図1は、従来の 基地局装置の構成を示すブロック図であり、この基地局装置10は、アンテナ 11を介して受信された受信信号を、共用器12を介して受信RF(Radio Frequency)部13に受ける。

受信RF部13は、無線周波数の受信信号をベースバンドのディジタル信号 10 に変換し、これを逆拡散部14に供給する。逆拡散部14、RAKE合成部1 5及び復調部16は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、受信R F部13から供給される受信ベースバンド信号に対して逆拡散処理、RAKE 合成処理及び誤り訂正復号処理等の復調処理を順次施すことにより、各通信端 末装置(ユーザ)の復調データを得る。

15 この復調データは、送信先決定部51及び変調方式決定部52にそれぞれ供給される。送信先決定部51は、復調部16から供給された信号がACK信号 又はNACK信号のいずれであるかに基づいて、同じデータを再送信するか否かを判断する。

すなわち、復調部16から供給された信号がNACK信号である場合、この 20 ことは、このNACK信号の送信元の通信端末装置において、受信の失敗があったことを意味しており、送信先決定部51は、このNACK信号に基づいて、 対応する通信端末装置に対して、先に送信したデータ(‡i)を再送信することを決定する。

 する。

10

20

このようにして送信先決定部51において決定された送信先の通信端末装置を表す情報及び送信データを特定する情報は、データ選択部53に供給される。 データ選択部53は、各通信端末装置に対する送信データを選択する。

5 また、変調方式決定部52は、復調部16から供給される下り回線状況報告 情報としてのCQI信号に基づいて、符号化率及び変調方式を決定し、その決 定結果を符号化部54及び適応変調部55に供給する。

符号化部54は、変調方式決定部52から供給された符号化率を表す情報に基づく符号化率によって、送信データを符号化する。また、適応変調部55は、

符号化部 5 4 から供給された符号化データ (パケットデータ) に対して、変調方式決定部 5 2 によって決定された変調方式を用いて変調を行う。変調方式としては、QPSK (Quaternary Phase Shift Keying)、1 6 QAM (Quadrature Amplitude Modulation)、6 4 QAM等の方式のなかから選択決定される。

これにより、符号化部 5 4 及び適応変調部 5 5 において、CQ I 信号に基づ 15 く符号化及び変調が行われる。

適応変調部55において変調されたデータは、拡散部56において拡散処理 された後、多重部57に供給される。多重部57は、各通信端末装置に送信す る個別データを多重し、これを送信RF部58に供給する。送信RF部58は、 多重部57から供給されたベースバンドのディジタル信号を無線周波数の信号 に変換し、これを共用器12及びアンテナ11を介して送信する。

このように、従来の基地局装置10では、各通信端末装置から送信される、ACK信号又はNACK信号に基づいて、データ再送の判断を行うようになされている。

ところで、通信端末装置(移動局:MS)は、基地局装置10からデータを 25 誤りなく受信できたか否かを基地局装置10に対してACK信号又はNACK 信号によって報告するようになされている。しかしながら、あるデータ#iの 受信が失敗したことを表すNACK信号を通信端末装置が基地局装置10に対

20

して送信したにも関わらず、基地局装置10において、このNACK信号をACK信号として誤受信した場合には、この基地局装置10は、データ‡iについては、通信端末装置において受信が成功したと判断し、このデータ‡iに続くデータ‡i+1の送信処理に移ることとなる。

5 従って、通信端末装置では、データ‡iの受信に失敗したにもかかわらず、 基地局装置10において、このデータ‡iに続くデータ‡i+1の送信処理に 移行することとなって、通信端末装置では、受信に失敗したデータ‡iが欠落 する結果となる問題があった。

すなわち、図2は、基地局装置及び通信端末装置(移動局装置)の間でのデ 10 ータの送受信の手順を示すシーケンス図である。この図2では、通信端末装置 (移動局装置)から基地局装置に対して送信されたACK信号及びNACK信 号のいずれをも、基地局装置において正しく受信した場合を示す。

この図2に示すように、通信端末装置(移動局装置)から基地局装置に対して、下り回線伝送路品質報告(CQI)が送信されると、基地局装置は、この CQI信号に基づく符号化率及び変調方式によって、データ#1~#Nを送信する処理に入る。

そしてこの処理において、基地局装置は、まず、HS-SCCH (Shared Control Channel of HS-PDSCH) によって通信端末装置 (移動局) やMCSを指定する。因みに、HS-SCCHは、下り方向の共有チャネルであり、リソース割り当てに関する情報(TFRI: Transport-format and Resource related Information)、H-ARQ (Hybrid-Automatic Repeat Request) 制御に関する情報等が伝送される。

続いて、基地局装置は、HS-PDSCH (High Speed - Physical Downlink Shared Channel) によってデータ#1を送信する。因みに、HS-PDSCH は、パケットの伝送に使用される下り方向の共有チャネルである。通信端末装置は、データ#1の受信に成功すると、ACK信号を送信することによって、受信成功報告を基地局装置に対して行う。

10

15

T/JP2003/008746

通信端末装置からのACK信号の受信に成功した基地局装置は、これに続い て、データ#2の送信を、データ#1の場合と同様にして行う。そして、通信 端末装置が、このデータ#2の受信に失敗した場合、当該通信端末装置は、N ACK信号を送信することによって、受信失敗報告を基地局装置に対して行う。

通信端末装置からのNACK信号の受信に成功した基地局装置は、再度、デ ータ#2を送信する。このようにして、基地局装置は、通信端末装置から送信 されるACK信号又はNACK信号を正しく受信した場合には、その限りにお いて、ACK信号又はNACK信号に応じた処理(次のデータの送信、又はデ ータの再送信)を行うことができ、データ#1~データ#Nを確実に通信端末 装置に受信させることができる。

これに対して、図3は、基地局装置において、通信端末装置から送信された ACK信号の受信に失敗し、このACK信号をNACK信号として誤受信した 場合の例を示すシーケンス図である。

図3に示すように、データ#2の受信に成功した通信端末装置から、当該成 功したことを意味するACK信号が送信されることにより、基地局装置に対し て受信成功報告がなされる。そして、基地局装置が、このACK信号の受信に 失敗すると、ACK信号をNACK信号として誤受信することとなり、基地局 装置は、この受信結果(誤受信の結果)に基づいて、通信端末装置がデータ井 2の受信に失敗したと判断する。

そして、基地局装置は、この判断結果に基づいて、データ井2を再度送信す 20 る。この結果、通信端末装置は、ACK信号を送信しているにもかかわらず、 同じデータ#2を再度受信することとなる。このように、基地局装置が、AC K信号の受信に失敗して、ACK信号の受信をNACK信号の受信と誤判断し た場合では、同じデータ#2が再度基地局装置から送信されることとなるが、 その後、当該データ#2の再送の受信に通信端末装置が成功すると、この通信 25 端末装置から、ACK信号が再び送信されることになり、基地局装置が、この ACK信号の受信に成功すれば、次のデータ#3'の送信処理に移行することと

10

15

20

なり、同じデータ#2が複数回送信されるだけであって、通信端末装置において、データが欠落するといった重大な不都合が生じることはない。

これに対して、図4は、基地局装置において、通信端末装置から送信された NACK信号の受信に失敗し、このNACK信号をACK信号として誤受信した場合の例を示すシーケンス図である。

図4に示すように、データ#2の受信に失敗した通信端末装置から、当該失敗したことを意味するNACK信号が送信されることにより、基地局装置に対して受信失敗報告がなされる。そして、基地局装置が、このNACK信号の受信に失敗すると、NACK信号をACK信号として誤受信することとなり、基地局装置は、この受信結果(誤受信の結果)に基づいて、通信端末装置がデータ#2の受信に成功したと判断する。

そして、基地局装置は、この判断結果に基づいて、データ‡2に続くデータ‡3を送信する。この結果、通信端末装置は、NACK信号を送信しているにもかかわらず、受信に失敗したデータ‡2を再度受信することができず、このデータ‡2が欠落した状態となる。このように、基地局装置が、NACK信号の受信に失敗して、NACK信号の受信をACK信号の受信と誤判断した場合では、再送要求があるにもかかわらず、基地局装置からその再送要求のあったデータ‡2が送信されなくなることにより、通信端末装置では、このデータ‡2が欠落した状態となる。このように、通信端末装置にデータの欠落が生じることは、受信データの復調に必要なデータがかけているという重大な不都合が生じることとなる。

この点に関して、3 G P P における標準化では、N A C K 信号の誤り率が1 0-4 以下(A C K 信号の誤り率は1 0-2 以下)を満たすことが要求条件となっている。

25 しかしながら、TSG R1-02-0364, LG Electronics, "On the HS-DPCCH performance with consideration of the channel estimation" によれば、チャネル推定を3スロットとすることで受信性能が改善するものの、移動局(通信

端末装置)が 30 [km/h] で移動した場合には、エラーフロアが生じ、要求されている性能を満たすことが困難になると考えられる。

また、単純にACK信号及びNACK信号の復調を行う基地局装置の場合、 エラーフロアの分だけ、NACK信号をACK信号と誤判定することになり、 スループットの低下は免れない。

さらに、今後標準化において改善案が導入されたとしても、劣悪な伝搬路において常に上記要求を満たすことは困難であると考えられる。そして、仮にNACK信号の誤り率が10-4以下という条件を満足した場合であっても、N個すべてのデータが揃わないとデータが復元困難である場合には、N個のデータのうちの1つがNACK信号の誤受信により欠落しても、すべてのデータを再送信する必要が生じ、スループットが大きく劣化するという問題がある。

#### 発明の開示

本発明の目的は、否定応答信号(NACK信号)の誤受信による受信データ 15 の欠落を未然に防止し得る通信装置及びデータの再送制御方法を提供すること である。

この目的は、基地局装置において受信されたACK信号の信頼度を求め、信頼度が低い場合は、否定応答信号(NACK信号)を肯定応答信号(ACK信号)と誤受信したものとして、データを再送信することにより達成される。

20

5

10

#### 図面の簡単な説明

図1は、従来の基地局装置の構成を示すブロック図、

図2は、基地局装置及び通信端末装置(移動局装置)の間でのデータの送受信の手順を示すシーケンス図、

25 図3は、基地局装置及び通信端末装置(移動局装置)の間でのデータの送受信の手順を示すシーケンス図、

図4は、基地局装置及び通信端末装置(移動局装置)の間でのデータの送受

## 信の手順を示すシーケンス図、

図5は、本発明の一実施の形態のシステム構成図、

図6は、本発明の一実施の形態に係る制御局装置の構成を示すブロック図、

図7は、本発明の一実施の形態に係る基地局装置の構成を示すブロック図、

5 図8は、信頼度算出方法の説明に供する略線図、

図9は、ACK/NACK判定処理手順を示すフローチャート、

図10は、本発明の一実施の形態に係る通信端末装置の構成を示すブロック 図、

図11は、基地局装置及び通信端末装置(移動局装置)の間でのデータの送 10 受信の手順を示すシーケンス図、

図12は、他の実施の形態による信頼度算出方法の説明に供する略線図、

図13は、他の実施の形態に係る基地局装置の構成を示すブロック図、及び、

図14は、他の実施の形態に係る閾値決定処理手順を示すフローチャートである。

**15** 

## 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について、添付図面を参照して詳細に説明する。 図 5 は、本発明の実施の形態のシステム構成図である。

図5において、制御局(RNC)100は、複数の基地局装置(NodeB) 20 200と有線接続し、各基地局装置200は、複数の通信端末装置(UE)3 00と無線通信を行う。なお、以下の説明では、制御局装置100が2つの基地局装置200と有線接続し、各基地局装置200が3つの通信端末装置300と無線通信を行う場合を想定する。

次に、制御局装置100の構成について図6のブロック図を用いて説明する。 25 信号処理部101は、接続する基地局装置の数だけ用意され、通信端末装置 300から送信され、基地局装置200にて復号された信号を入力し、この信 号をネットワーク網で伝送するに適した状態に処理し、分離部102に出力す る。

5

10

15

20

25

分離部102は、接続する基地局装置の数だけ用意され、信号処理部101 の出力信号からデータと制御信号を分離する。データは、ネットワーク網に出 力される。分離部102にてデータと分離された制御信号の中には、通信端末 装置300が測定した周辺基地局装置の共通制御チャネルの受信電力を示す信 号(以下、「受信電力信号」という)等が含まれる。

ハンドオーバ制御部103は、受信電力信号に基づいて各通信端末装置についてHO状態にあるか否か、すなわち、セルエッジに存在するか否かを判定し、判定結果を示す信号(以下、「HO端末信号」という)をTPC生成方法選択部104に出力する。

TPC生成方法選択部104は、接続する基地局装置の数だけ用意され、HSDPAサービスを受ける通信端末装置であって、かつ、HO状態であるものに対して、プライマリ基地局装置のA-DPCHの受信SIRが目標SIRとなるようにTPCコマンドを生成する方法(以下、「プライマリ基準のTPCコマンド生成方法」という)を選択する。一方、HSDPAサービスを受ける通信端末装置であって、かつ、HO状態にないものに対して、接続する基地局装置のDPCHあるいはA-DPCHの受信SIRの合成値が目標SIRとなるようにTPCコマンドを生成する方法(以下、「合成値基準のTPCコマンド生成方法」という)を選択する。そして、TPC生成方法選択部104は、選択したTPCコマンド生成方法を示す信号(以下、「TPC生成方法信号」という)を多重部(MUX)105に出力する。

多重部105は、接続する基地局装置の数だけ用意され、ネットワーク網からの入力信号にTPC生成方法信号を多重して、信号処理部106に出力する。信号処理部106は、接続する基地局装置の数だけ用意され、多重部105の出力信号を基地局装置で伝送するに適した状態に処理し、多重部107に出力する。

多重部107は、接続する基地局装置の数だけ用意され、信号処理部106

15

20



の出力信号にパケット伝送用制御信号及びHS-SCCHのA-DPCHに対する送信電力のオフセット値を示すオフセット信号等を多重して基地局装置200に出力する。

次に、本発明に係る通信装置の一例である基地局装置200の構成について 図7のブロック図を用いて説明する。基地局装置200は、各端末装置に送信 するための個別データ、パケットデータ、パケット伝送用制御信号及びオフセ ット信号を制御局装置100から入力する。また、基地局装置200は、接続 中の通信端末装置から無線送信された信号を受信する。

共用器202は、アンテナ201に受信された信号を受信RF部(RE-R 10 F)203に出力する。また、共用器202は、送信RF部(TR-RF)2 66から出力された信号をアンテナ201から無線送信する。

受信RF部203は、共用器202から出力された無線周波数の受信信号を ベースバンドのディジタル信号に変換し、復調部 (DEM) 204に出力する。

復調部204は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、受信ベースバンド信号に対して逆拡散、RAKE合成、誤り訂正復号等の復調処理を行い、分離部 (DIV) 205に出力する。

分離部205は、復調部204の出力信号をデータと制御信号とに分離する。 分離部205にて分離された制御信号には、DL (Down Link) - TPCコマンド、CQI信号、ACK/NACK信号、受信電力信号等が含まれる。CQI信号及びACK/NACK信号はスケジューラ251に出力され、DL-TPCコマンドは送信電力制御部(POWER-CON) 258に出力され、データ及び受信電力信号は制御局装置100に出力される。

SIR測定部(SIR-MEA)206は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、復調の過程で測定される希望波レベル及び干渉波レベルによって上り回線の受信SIRを測定し、SIRを示す信号をTPCコマンド生成部(TPC-GEN)207に出力する。この実施の形態の場合、受信SIRの測定には、受信されたACK/NACK信号に対応した受信シンボルを用い

20

25

るようになされている。

TPCコマンド生成部207は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、上り回線の受信SIRと目標SIRとの大小関係により、上り回線の送信電力の増減を指示するUL(Up Link)-TPCコマンドを生成する。

また、SIR測定部206は、測定した上り回線の受信SIR (Signal to Interference Ratio) を、信頼度算出部 (CONFI-CAL) 211に出力する。信頼度算出部211は、SIR測定部206において測定された受信SIRの測定結果 (これを測定SIRと呼ぶ) に基づいて、信頼度を求める。

この信頼度を求める際に、信頼度算出部211は、予め記憶している入力S I Rと測定SIR (最大値)との関係を示すテーブルを用いるようになされている。すなわち、図8は、信頼度算出部211に記憶されている、入力SIR と測定SIR (最大値)との関係を実測値に基づいて表したテーブルである。この図8において、入力SIRとは、実際のSIRを意味し、測定SIRとは測定されたSIRを意味する。

15 この図8に示すように、測定SIRは、測定環境や信号レベルによってばら つきが生じるものであり、例えば、実際のSIR (入力SIR)が同じ値であ っても、測定SIRの値は、最大値から最小値までの間でばらつくこととなる。

従って、信頼度算出部211に記憶されているテーブルとしては、最大の測定SIRと入力SIRとの関係が用いられる。これにより、測定SIRから当該テーブルを用いて求められる入力SIR (実際のSIR) は、常に最小値(最悪値)となるようになっており、このようにして求められた実際のSIR (入力SIR)は、そのまま信頼度として用いられる。この結果、実際のSIR値よりも大きなSIR値が信頼度として用いられること、すなわち、実際の信頼度よりも高い信頼度が得られることがなくなる。このことは、ACK信号の信頼度として、実際の信頼度よりも高い信頼度が求められることによる弊害(ACK信号の信頼度が低く、これをNACK信号として判定すべきところを、ACK信号として判定してしまうこと)を防止することができる。



信頼度算出部211は、このようにして得られた信頼度をACK/NACK判定部(ACK/NACK-DEC)212に出力する。ACK/NACK判定部212は、信頼度算出部211から供給された信頼度に基づいて、このとき復調されたACK信号を予め設定されている所定の閾値に基づいて判定する。

5 図9は、ACK/NACK判定部212における判定処理手順を示すフローチャートである。この図9に示すように、ACK/NACK判定部212は、ステップST111において、分離部205から出力される復調結果がACK信号であるか否かを判定する。

そして、ステップST111において否定結果が得られると、このことは、 10 復調された信号がNACK信号であることを意味しており、このときACK/ NACK判定部212は、復調されたNACK信号を判定結果としてスケジューラ251に出力する。これにより、復調結果がNACK信号である場合には、 そのNACK信号がそのままスケジューラ251に供給される。

これに対してステップST111において肯定結果が得られると、このこと は、復調された信号がACK信号であることを意味しており、このときACK /NACK判定部212は、ステップST112に移って、信頼度算出部21 1において算出された信頼度(すなわち、このとき復調されたACK信号の信頼度)が予め設定されている判定閾値よりも小さいか否かを判断する。

このステップST112において否定結果が得られると、このことは、信頼 20 度算出部211において図8について上述したテーブルを用いて得られた信頼 度(このとき復調されたACK信号の信頼度)が、信頼するに足りる程度に高いことを意味しており、このときACK/NACK判定部212は、ステップ ST114に移って、判定結果を復調結果と同じACK信号として、これをスケジューラ251に出力する。

25 これに対してステップST112において肯定結果が得られると、このことは、信頼度算出部211において図8について上述したテーブルを用いて得られた信頼度(このとき復調されたACK信号の信頼度)が、信頼するに十分で

10

15



はないことを意味しており、このときACK/NACK判定部212は、ステップST113に移って、判定結果を復調結果とは異なるNACK信号として、これをスケジューラ251に出力する。

かくして、ACK/NACK判定部212は、復調された信号がACK信号であって、かつ、このACK信号の信頼度が高い場合のみ、復調された信号(すなわち受信した信号)がACK信号であると判定して、その判定結果をスケジューラ251に出力する。従って、ACK/NACK判定部212は、復調された信号がNACK信号である場合、又は復調された信号がACK信号であって、かつ、その信頼度が低い場合には、復調された信号(すなわち受信した信号)がNACK信号であると判定して、その判定結果をスケジューラ251に出力する。

このように、基地局装置200では、ACK/NACK判定部212において、受信した信号がNACK信号であれば、その信頼度に関わらずデータの再送を行うことにより、通信端末装置(移動局)に対して、少なくともデータの受信が失敗した可能性がある場合においてデータの再送が行われることとなり、通信端末装置におけるデータの欠落を防止することができる。

これに対して、ACK/NACK判定部212において、受信した信号がACK信号である場合には、その信頼度を判定することにより、この復調結果(受信結果)であるACK信号が、受信成功の結果としてのACK信号であるか、

20 又は、受信失敗の結果としてのACK信号であるかを判断する。すなわち、受信成功の結果としてのACK信号であれば、スケジューラ251は、そのACK信号に基づいて、データの再送を行わずに次ぎのデータを送信することができる。これに対して、受信失敗の結果としてのACK信号であれば、このACK信号に基づいてデータの再送を行わないこととすると、通信端末装置において、データの欠落が生じることになるので、この場合には、ACK/NACK判定部212において、このACK信号をNACK信号と判定し、スケジューラ251は、その判定結果に基づいて、データの再送を行うことにより、通信

端末装置におけるデータの欠落を防止することができる。

かくして、基地局装置200では、信頼度算出部211及びACK/NAC K判定部212において、図9に示した処理手順を実行することにより、通信 端末装置において、データの欠落が生じないようなスケジューリングを行うことが可能となる。

スケジューラ251は、各通信端末装置からのCQI信号及びパケット伝送用制御信号等に基づいてパケットを送信する通信端末装置(以下、「送信先装置」という)を決定し、送信先装置を示す情報をバッファ(Queue)252に出力する。その際、スケジューラ251は、ACK/NACK判定結果として、

10 ACK信号を入力した場合には新しいデータを送信するように、また、ACK /NACK判定結果として、NACK信号を入力した場合には前回送信したデータを再送するようにバッファ252に指示する。また、スケジューラ251は、送信先装置のCQI信号に基づいて変調方式及び符号化率を決定し、変調部(MOD)253に指示する。また、スケジューラ251は、パケットデータの送信電力を決定する際に参照となる信号を送信電力制御部(POWER-CON)254に出力する。なお、本発明においてはパケットデータの送信電力制御方法に制限はなく、パケットデータの送信電力制御を行わなくとも良い。また、スケジューラ251は、HS-SCCHによって送信先装置に送信する信号(以下、「HS-SCCH用信号」という)を増幅部261に出力する。

20 HS-SCCH用信号には、パケットデータを送信するタイミング、パケット データの符号化率及び変調方式等を示す情報 (TFRI) が含まれる。

バッファ252は、スケジューラ251に指示された送信先装置に対するパケットデータを変調部253に出力する。

変調部253は、スケジューラ251の指示に従ってパケットデータに対し 25 て誤り訂正符号化、変調及び拡散を行って増幅部255に出力する。

送信電力制御部254は、増幅部255の増幅量を制御することにより、変調部253の出力信号の送信電力を制御する。増幅部2550出力信号は、H

S-PDSCHで送信される信号であって、多重部265に出力される。

多重部 (MUX) 256は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、各通信端末装置に送信する個別データ (制御信号も含む) にパイロット信号及びUL-TPCコマンドを多重して変調部257に出力する。

5 変調部 (MOD) 257は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、 多重部256の出力信号に対して誤り訂正符号化、変調及び拡散を行って増幅 部259に出力する。

送信電力制御部258は、無線通信を行う通信端末装置の数だけ用意され、 DL-TPCコマンドに従って増幅部259の増幅量を制御することにより、 257の出力信号の送信電力を制御する。また、送信電力制御部258 は、送信電力値を示す信号を送信電力制御部(POWER-CON)260に 出力する。増幅部259にて増幅された信号は、DPCH(A-DPCHを含む)で送信される信号であって、多重部(MUX)265に出力される。

送信電力制御部260は、送信電力制御部258の送信電力値にオフセットをつけた値で増幅部261の増幅量を制御することにより、スケジューラ251から出力されたHS-SCCH用信号の送信電力を制御する。増幅部261にて増幅された信号は、HS-SCCHで送信される信号であって、多重部265に出力される。なお、送信電力制御部260は、再送状態等によりオフセット値を補正してもよい。

20 変調部 (MOD) 262は、共通制御データに対して誤り訂正符号化、変調及び拡散を行って増幅部264に出力する。送信電力制御部 (POWER-CON) 263は、増幅部264の増幅量を制御することにより、変調部262の出力信号の送信電力を制御する。増幅部264の出力信号は、CPICH等で送信される信号であって、多重部265に出力される。

25 多重部265は、増幅部255、増幅部259、増幅部261及び増幅部264の各出力信号を多重し、送信RF部266に出力する。

送信RF部266は、多重部265から出力されたベースバンドのディジタ



ル信号を無線周波数の信号に変換して共用器202に出力する。

次に、通信端末装置300の構成について図10のブロック図を用いて説明 する。通信端末装置300は、基地局装置200から個別データ、共通制御デ ータ、パケットデータ、HS-SCCH用信号を受信する。

共用器302は、アンテナ301に受信された信号を受信RF部(RE-R 5 F) 303に出力する。また、共用器302は、送信RF部(RE-RF)3 58から出力された信号をアンテナ301から無線送信する。

受信RF部303は、共用器302から出力された無線周波数の受信信号を ベースバンドのディジタル信号に変換し、HS-PDSCHの信号をバッファ 304に出力し、HS-SCCH用信号を復調部(DEM) 305に出力し、 DPCHの信号を復調部(DEM) 308に出力し、共通制御チャネルの信号 をCIR (Carrier to Interference Ratio) 測定部 (CIR-MEA) 313に する。

バッファ304は、HS-PDSCHの信号を一時的に保存して復調部(D EM) 306に出力する。 15

復調部305は、HS-SCCH用信号に対して逆拡散、RAKE合成、誤 り訂正復号等の復調処理を行い、自局宛パケットデータの到来タイミング、当 該パケットデータの符号化率及び変調方式等、パケットデータの復調に必要な 情報を取得して復調部306に出力する。

復調部306は、復調部305にて取得された情報に基づいてバッファに保 20 存されているHS-PDSCHの信号に対して逆拡散、RAKE合成、誤り訂 正復号等の復調処理を行い、復調処理によって得られたパケットデータを誤り 検出部307に出力する。

誤り検出部307は、復調部306から出力されたパケットデータに対して 誤り検出を行い、誤りが検出されなかった場合にはACK信号を、誤りが検出 25 された場合にはNACK信号を多重部351に出力する。

復調部308は、DPCHの信号に対して逆拡散、RAKE合成、誤り訂正

10

15

復号等の復調処理を行い、分離部(DIV)309に出力する。

分離部309は、復調部308の出力信号をデータと制御信号とに分離する。 分離部309にて分離された制御信号には、UL-TPCコマンド、TPC生成方法信号等が含まれる。UL-TPCコマンドは送信電力制御部(POWER-CON)357に出力され、TPC生成方法信号はSIR選択部(SIR-COM)311に出力される。

17

SIR測定部(SIR-MEA)310は、復調の過程で測定される希望波レベル及び干渉波レベルによって下り回線の受信SIRを、接続する基地局装置毎に測定し、測定した全ての受信SIRをSIR選択部311に出力する。

SIR選択部311は、TPC生成方法信号が合成値基準のTPCコマンド生成方法を示す場合、受信SIRの合成値をTPCコマンド生成部312に出力する。一方、SIR選択部311は、TPC生成方法信号がプライマリ基準のTPCコマンド生成方法を示す場合、プライマリ基地局装置から送信された信号の受信SIRのみをTPCコマンド生成部(TPC-GEN)312に出力する。

TPCコマンド生成部312は、SIR選択部311から出力された受信SIRと目標SIRとの大小関係によりDL-TPCコマンドを生成し、多重部(MUX)354に出力する。

CIR測定部313は、プライマリ基地局装置からの共通制御チャネルの信 20 号を用いてCIRを測定し、測定結果をCQI生成部(CQI-GEN)31 4に出力する。CQI生成部314は、プライマリ基地局装置から送信された 信号のCIRに基づくCQI信号を生成して多重部(MUX)351に出力す る。

受信電力測定部315は、プライマリ基地局装置以外の周辺基地局装置から 25 の共通制御チャネルの受信電力を示す受信電力を測定して、受信電力信号を多 重部351に出力する。

多重部351は、CQI信号、受信電力信号及びACK/NACK信号を多



重して変調部 (MOD) 352に出力する。変調部352は、多重部351の 出力信号に対して誤り訂正符号化、変調及び拡散を行って多重部 (MUX) 3 56に出力する。

変調部 (MOD) 353は、基地局装置200に送信するデータに対して誤 り訂正符号化、変調及び拡散を行って多重部356に出力する。

多重部354は、DL-TPCコマンド、パイロット信号を多重して変調部 (MOD) 355に出力する。変調部355は、多重部354の出力信号に対して誤り訂正符号化、変調及び拡散を行って多重部356に出力する。

多重部356は、変調部352、変調部353及び変調部355の各出力信 10 号を多重し、送信RF部358に出力する。この多重化では、ACK/NAC K信号とパイロット信号とで異なる拡散符号を用いることで、コード多重を行 う。

送信電力制御部357は、UL-TPCコマンドに従って送信RF部358 の増幅量を制御することにより、多重部356の出力信号の送信電力を制御する。なお、複数の基地局装置と接続している場合、送信電力制御部357は、全てのUL-TPCコマンドが送信電力の上昇を指示する場合のみ送信電力を上昇させる制御を行う。

送信RF部358は、多重部356から出力されたベースバンドのディジタル信号を増幅し、無線周波数の信号に変換して共用器302に出力する。

20 以上の構成において、基地局装置200は、通信端末装置(移動局)から送信されたACK信号又はNACK信号に基づいて、データの再送信を行うか否かを判断する。

すなわち、基地局装置200は、受信した信号がACK信号であると判断した場合には、データの再送は行わず、次のデータを送信することとなっている。

25 従って、このACK信号が受信されたと判断された場合、その信頼度によって は通信端末装置においてデータが欠落する可能性がある。

そこで、本実施の形態の基地局装置200では、この受信したACK信号の

信頼度を基に、当該ACK信号をそのままACK信号と判定して次のデータの 送信に移行するか、又はNACK信号と判定してデータの再送信を行うかを決 定している。

これにより、元々通信端末装置から出力された信号がNACK信号であって、これを基地局装置200がACK信号を受信したものと誤受信した場合であっても、その信頼度に基づいて、NACK信号を受信したものと判定することができる。すなわち、SIRが劣化した場合に誤受信が発生するものと考え、このSIRを信頼度として求めて、この信頼度に基づいて誤受信の有無を判定する。

10 因みに、図11は基地局装置200及び通信端末装置(移動局装置)300の間でのデータの送受信の手順を示すシーケンス図である。この図11に示すように、データ#1の受信に成功した通信端末装置300から基地局装置200に対して、ACK信号による受信成功報告が送信されると、基地局装置200は、このACK信号の信頼度に基づいて、そのACK信号が真のACK信号であるか、又はNACK信号を誤受信した結果であるかを判定する。

この場合、通信端末装置300は実際にACK信号を送信していることにより、信頼度も所定の閾値よりも高くなっており、基地局装置200ではこのACK信号を信頼できるものと判定し、ACK信号を受信したものとして、データ#1に続くデータ#2を送信する。

20 また、通信端末装置300において、このデータ#2の受信に失敗すると、通信端末装置300は、NACK信号による受信失敗報告が送信される。基地局装置200において、このNACK信号の受信に失敗すると、基地局装置200では、復調された受信信号をACK信号と誤判断するが、この場合には、そのSIRが低くなっているのが一般的であり、基地局装置200は、当該受信信号の信頼度に基づいて、ACK信号として受信された信号をNACK信号として判定する。

これにより、基地局装置200は、ACK信号を受信したものと誤判断した

20

25

場合であっても、その信号の信頼度に基づいて、NACK信号を受信したものと判定することにより、本来再送すべきデータ#2の再送を確実に行うことができる。これにより、通信端末装置300において、一度受信に失敗したデータ#2の再送を受けることができ、データの欠落が発生することを防止することができる。

このように、本実施の形態の基地局装置200によれば、受信したACK信号の信頼度が低い場合には、その信号をNACK信号と判定し、データを再送することにより、通信端末装置におけるデータの欠落を防止して、伝送効率の低下を防ぐことができる。

10 なお、上述の実施の形態においては、ACK/NACK判定部212において予め用意されるテーブルとして、図8について上述したものを用いる場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば図12に示すように、測定されたSIRの値(SIRmes)に対して、理想的な測定SIRの値よりも、固定値である幅(A[dB])だけ低くした値を入力SIR(実際のSIR)として求めるようにしてもよく、また、この図12に示す算出方法と図8について上述した算出方法を併用するようにしてもよい。

すなわち、図7との対応部分に同一符号を付して示す図13は、判定閾値を可変とした場合の基地局装置2000構成を示すブロック図である。この図13に示すように、基地局装置200は、スケジューラ251において決定された再送情報を閾値決定部(THR-DET)220に出力する。閾値決定部220は、上位レイヤで再送が発生すると、通信端末装置300において受信の失敗すなわちデータの欠落が発生している状況であると判断して、閾値を大きくしてACKと判定する基準を厳しくする。

10

25



これに対して、上位レイヤで再送が発生していない状態では、閾値を小さく してACKと判定する基準を緩くする。

この閾値決定処理手順を図14に示す。図14は閾値決定部220における 閾値決定処理手順を示すフローチャートである。この図14において、閾値決 定部220は、ステップST121において、ある時間内に上位レイヤ(スケ ジューラの決定結果等)においてデータの再送が発生したか否かを判断する。

ここで肯定結果が得られると、このことは、上位レイヤでデータの再送が発生していること、すなわち、通信端末装置300から送信される信号がNAC K信号であるにも関わらずAC K信号と誤受信する可能性が高くなっていることを意味しており、このとき閾値決定部220は、ステップST122に移って、AC K/NAC K判定部212における信頼度の閾値(図8に示したSI Rworst 又は図12に示したSIRmes-A)を大きくする。

これにより、ACK信号として受信された信号をそのままACK信号として 判定する際の基準が厳しくなる。

これに対して、ステップST121において否定結果が得られると、このことは、データの再送が発生していないこと、すなわち、通信端末装置300から送信される信号がACK信号である可能性が高くなっていることを意味しており、このとき閾値決定部220は、ステップST123に移って、ACK/NACK判定部212における信頼度の閾値(図8に示したSIRworst 又は20 図12に示したSIRmes-A)を小さくする。

これにより、ACK信号として受信された信号をそのままACK信号として 判定する際の基準が緩くなる。

このように、図13及び図14の構成によれば、通信端末装置300からNACK信号が送信される可能性が高い場合には、基地局装置200において受信された信号がACK信号であると判定されるための基準が厳しくなることにより、NACK信号が誤受信によってACK信号と判定されることを一段と厳しく回避することができる。

10

25



また、上述の実施の形態においては、信頼度としてSIRを用いる場合につ いて述べたが、本発明はこれに限らず、例えばSNR (Signal to Noise power Ratio)、SINR(Signal to Interference plus Noise power Ratio)又はCI R (Carrier Interference Ratio) 等を用いるようにしてもよい。この場合、図 7について上述した基地局装置200のSIR測定部206において、受信S INRを測定し、この結果から干渉成分を差し引いた結果に基づいてSNRを 求めることができる。また、CIRについては、受信RF部203(図7)か ら出力される復調前の信号を用いて測定する。また、信頼度を求める場合、短 時間(2 [ms])の受信信号を基に求めると、求められた信頼度にばらつきが 生じることとなる。従って、このばらつきを解消するための対策として、図8 又は図12について上述した、最悪値マージン又は固定オフセットを信頼度に 加える方法に加えて、ACK信号又はNACK信号の受信回数分の信頼度の平 均を用いる方法、上り回線の個別物理制御チャネル(UL-DPCCH)のS IRと平均したものを信頼度とする方法、等を用いることができる。

また、上述の実施の形態においては、復調の過程で測定される希望波レベル 15 及び干渉波レベルによって上り回線の受信SIRを測定する方法として、AC K/NACK信号に対応した受信シンボルを用いる場合について述べたが、こ の場合、1つの受信シンボルから信頼度を求める方法に限らず、複数回測定さ れたACK信号又はNACK信号の各受信シンボルに基づいて信頼度を求める ようにしてもよい。 20

また、上述の実施の形態においては、復調の過程で測定される希望波レベル 及び干渉波レベルによって上り回線の受信SIRを測定する方法として、AC K/NACK信号に対応した受信シンボルを用いる場合について述べたが、本 発明はこれに限らず、コード多重または時間多重された、通信端末装置からの パイロット信号に対応する受信シンボルに基づいて、信頼度を求めるようにし てもよい。この場合、1つの受信シンボルから信頼度を求める方法に限らず、 複数回測定されたパイロット信号の各受信シンボルに基づいて信頼度を求める

10

15

20

ようにしてもよい。因みに、図10について上述した通信端末装置300では、 多重部356において、ACK/NACK信号とパイロット信号とで異なる拡 散符号を用いた拡散処理を行うことにより、ACK/NACK信号にパイロッ ト信号をコード多重するようにしたが、これに代え、パイロット信号をACK /NACK信号に時間多重するようにしてもよい。この場合、図10において、

多重部351にACK/NACK信号及びパイロット信号を入力し、この多重部351においてこれらを時間多重する。

また、上述の実施の形態においては、復調の過程で測定される希望波レベル及び干渉波レベルによって上り回線の受信SIRを測定する方法として、ACK/NACK信号に対応した受信シンボルを用いる場合について述べたが、本発明はこれに限らず、上記ACK信号又はNACK信号から求めた信頼度と、上記パイロット信号から求めた信頼度とを、ACK信号又はNACK信号とパイロット信号の電力オフセットを考慮して平均した値を用いることにより、ACK信号又はNACK信号と、パイロット信号の両方を用いて信頼度を求めるようにしてもよい。

また、上述の実施の形態においては、便宜上、W-CDMAシステムに使用されるチャネルの名称を使用しているが、本発明は、W-CDMAシステムに限らず、下り回線でパケット伝送を行う他システムにも適用することができる。

また、上述の実施の形態においては、本発明を基地局装置に適用する場合に ついて述べたが、本発明はこれに限らず、要は通信を行う装置に広く適用する ことができる。また、この場合、通信の方法としては、無線通信に限らず、有 線通信を行うものであってもよい。

また、上述の実施の形態においては、ACK信号が受信された場合においてのみ、その信頼度に基づくACK/NACK判定を行う場合(図9)について述べたが、本発明はこれに限らず、NACK信号が受信された場合においてもその信頼度に基づく判定を行うようにしてもよい。

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、通信装置において、肯定 応答信号(ACK信号)の信頼度に基づいて、データの再送を決定することに より、否定応答信号(NACK信号)を肯定応答信号(ACK信号)と誤受信 した場合において、通信装置からデータの再送が行われないという不都合を回 避することができる。

本明細書は、2002年7月31日出願の特願2002-223828に基づくものである。この内容をここに含めておく。

#### 産業上の利用可能性

10 本発明は、下り回線で高速パケット伝送を行う無線通信システムに使用され る通信装置及びデータの再送制御方法に適用するに好適である。



## 請求の範囲

1. 受信された信号が、通信相手装置におけるデータの受信結果を表す信号である場合に、その信号の信頼度を求める信頼度算出手段と、

前記信頼度算出手段の算出結果に基づいて、前記受信された信号が通信相手<br/>
5 装置における受信の成功を表す肯定応答信号であるか、又は受信の失敗を表す<br/>
否定応答信号であるかを判定する判定手段と、

前記判定手段の判定結果に基づいて、前記データの再送制御を行う再送制御 手段と、

を具備する通信装置。

15

20

25

- 10 2. 前記判定手段は、前記受信された信号が、前記肯定応答信号である場合に、 前記算出結果に基づく判定を行う請求項1記載の通信装置。
  - 3. 前記信頼度算出手段は、前記通信相手装置からの上り回線の受信品質を前記信頼度として用いる請求項1記載の通信装置。
  - 4. 前記受信品質は、前記通信相手装置から送信された肯定応答信号又は否定 応答信号に対応した受信シンボルに基づいて求める請求項3記載の通信装置。
    - 5. 前記受信品質は、前記通信相手装置から送信された前記肯定応答信号又は前記否定応答信号の複数回分に基づいて求める請求項4記載の通信装置。
    - 6. 前記受信品質は、前記通信相手装置から送信された肯定応答信号又は否定 応答信号に多重されたパイロット信号に対応する受信シンボルに基づいて求め る請求項3記載の通信装置。
    - 7. 前記受信品質は、前記通信相手装置から送信された前記パイロット信号の複数回分に基づいて求める請求項6記載の通信装置。
    - 8. 前記受信品質は、前記通信相手装置から送信された肯定応答信号又は否定 応答信号に対応する受信シンボルと、前記通信相手装置から送信されたパイロット信号に対応する受信シンボルとに基づいて求める請求項3記載の通信装置。
    - 9. 前記受信品質は、前記肯定応答信号又は前記否定応答信号の複数回分と、前記パイロット信号の複数回分とに基づいて求める請求項8記載の通信装置。

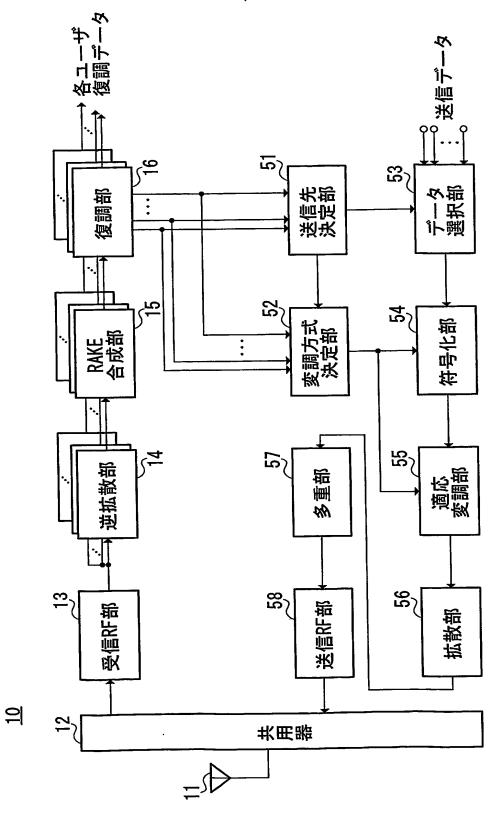
- 10. 前記信頼度算出手段は、予めテーブル化された、測定された受信品質の 最高値と実際の受信品質を表す値との関係に基づいて、測定された受信品質に 対して想定される実際の受信品質の最低値を前記信頼度とする請求項3記載の 通信装置。
- 11. 前記データの再送の有無に基づいて、前記判定手段の判定閾値を変化さ 5 せる閾値決定手段を具備する請求項1記載の通信装置。
  - 12. 受信された信号が、通信相手装置におけるデータの受信結果を表す信号 である場合に、その信号の信頼度を求める信頼度算出ステップと、

前記信頼度算出ステップの算出結果に基づいて、前記受信された信号が通信 相手装置における受信の成功を表す肯定応答信号であるか、又は受信の失敗を 10 表す否定応答信号であるかを判定する判定ステップと、

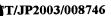
前記判定ステップの判定結果に基づいて、前記データの再送制御を行う再送 制御ステップと、

を具備するデータの再送制御方法。

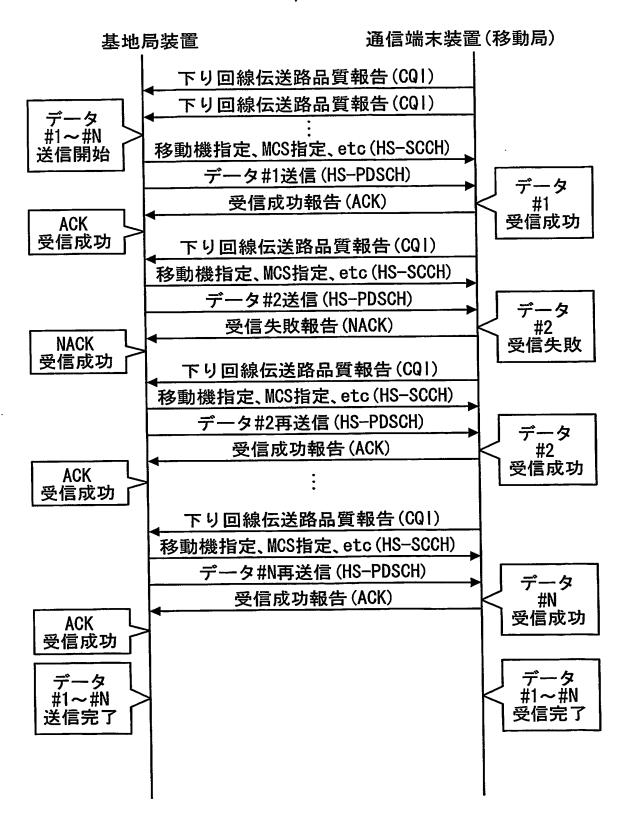
1/14

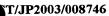


図

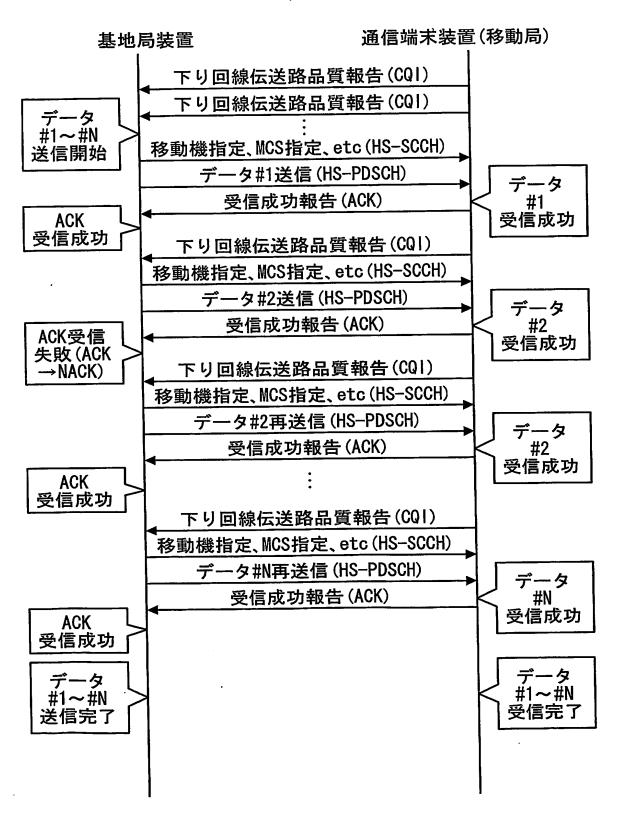


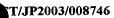
2/14



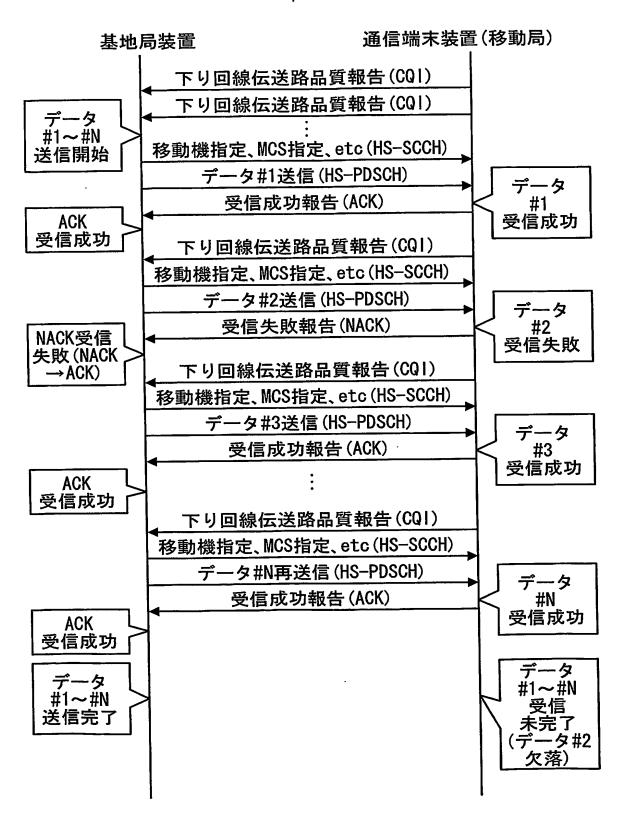


3/14

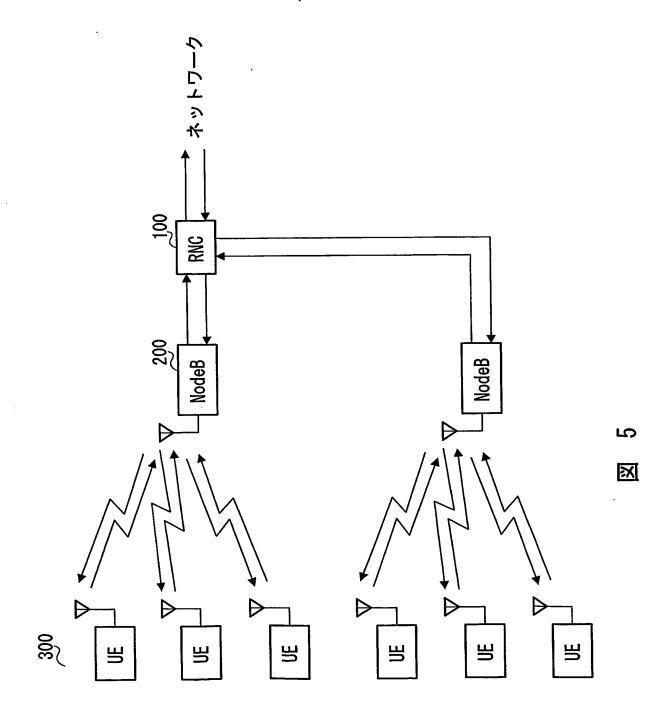


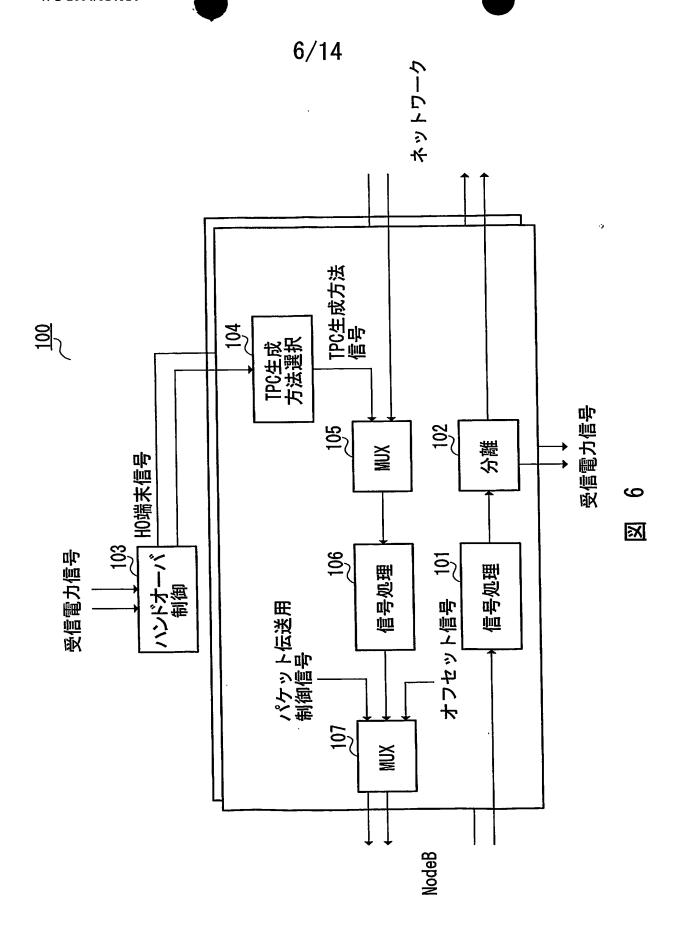


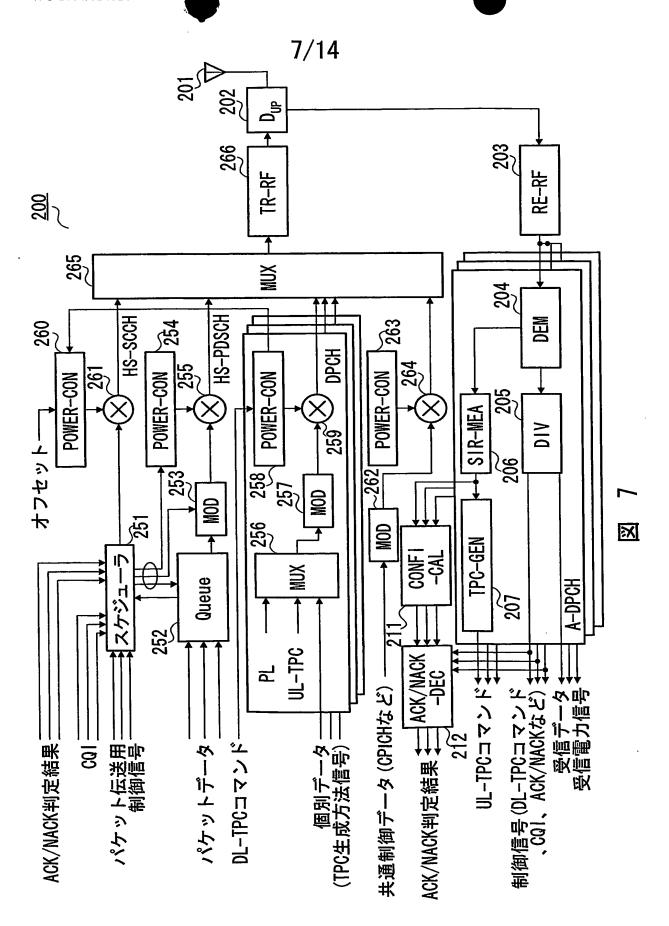
4/14



5/14







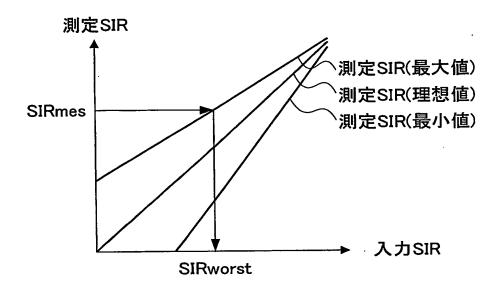


図 8

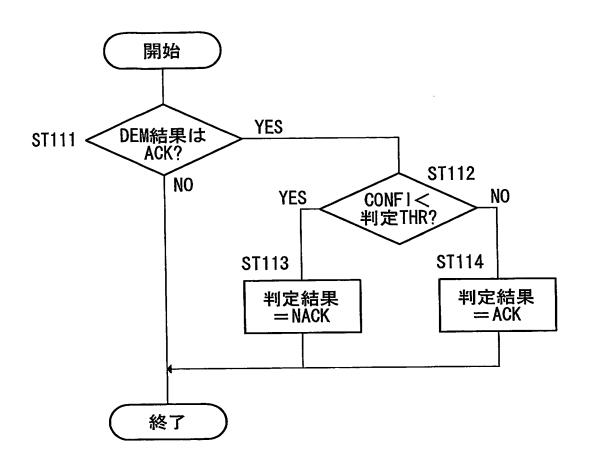
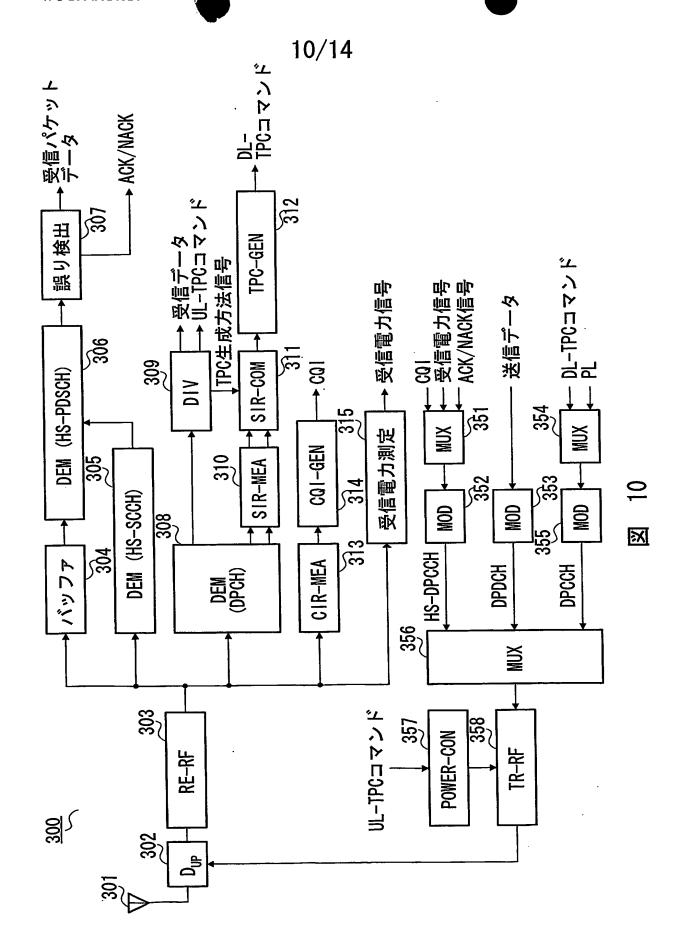
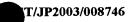


図 9







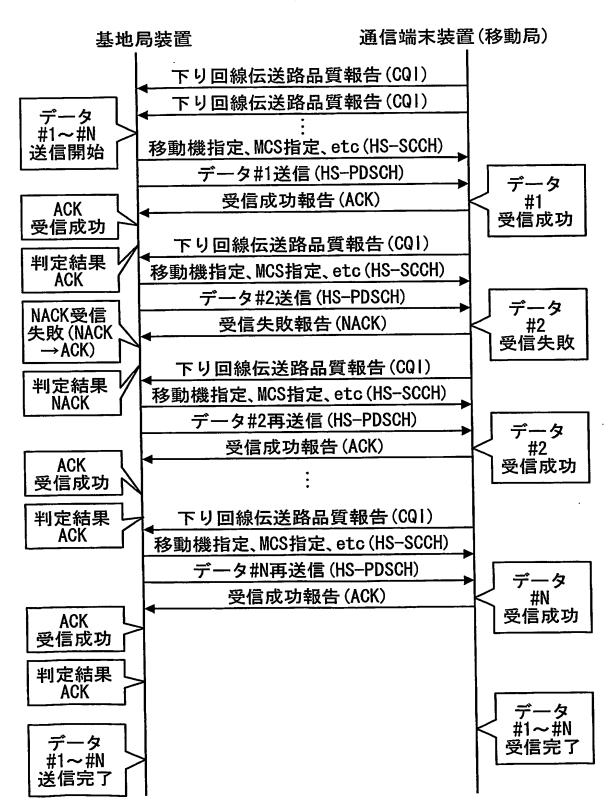


図 11

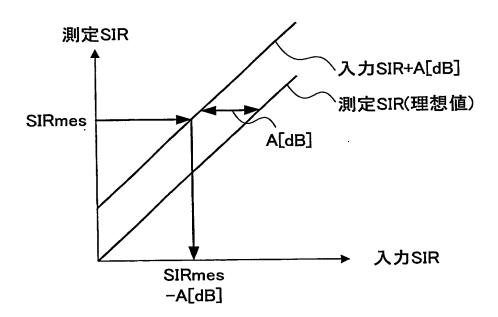
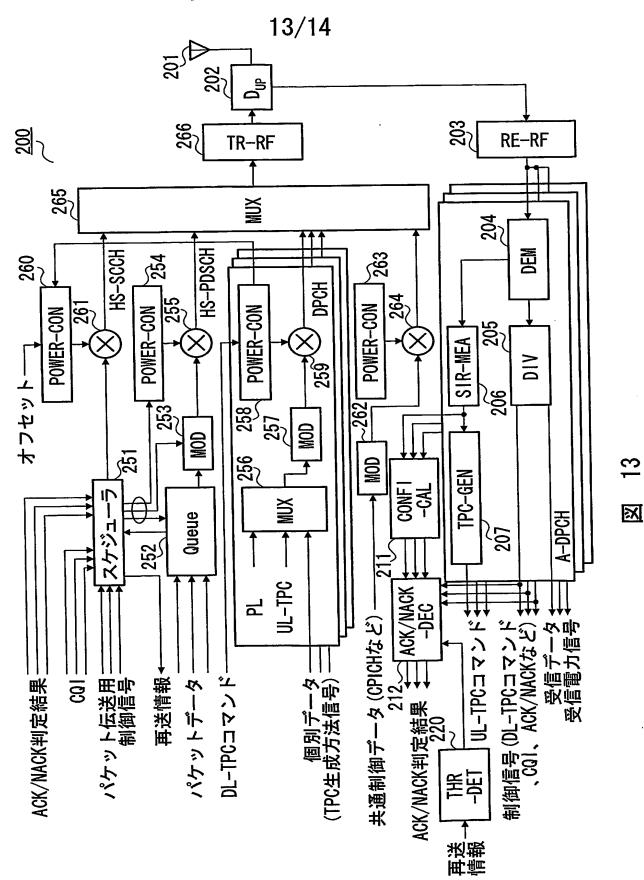


図 12







14/14

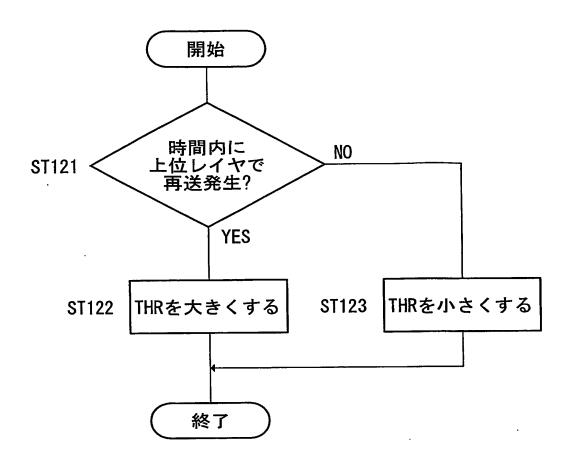


図 14



Internation lication No. PC1, JP03/08746

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> H04L1/16					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS	SEARCHED cumentation searched (classification system followed by	classification symbols)			
Int.	C17 H04L1/16	•			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Ultsuyo Shinan Koho 1926-2003					
ľ	Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003  ata base consulted during the international search (name)	<u>-</u>			
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	or data base and, where practicable, som			
C POCH	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
<del></del>	Citation of document, with indication, where appr	ropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Category*		ectric Industrial Co.,	1-12		
A	Ltd.),				
	11 August, 2000 (11.08.00), Full text; all drawings				
	(Family: none)				
Α .	JP2002-051003A (MatsushitaEl	lectric Industrial Co.,	1-12		
	Ltd.), 15 February, 2002 (15.02.02),				
	Full text; all drawings	2001056771 A			
	& KR 2002016908 A & EP	1271832 A1			
	& CN 1381117 A & US	2003/0072266 A1			
i					
	li li di	See patent family annex.	<u> </u>		
Fullified documents are inseed in the community of the control of			ternational filing date or		
"A" docum	al categories of cited documents: nent defining the general state of the art which is not lered to be of particular relevance	priority date and not in conflict with	the application but cited to derlying the invention		
"E" earlie	r document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	e claimed invention cannot be lered to involve an inventive		
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other		step when the document is taken alor "Y" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be		
special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other		considered to involve an inventive st combined with one or more other suc	ch documents, such		
mean "P" docur		combination being obvious to a personal combination being obvious to a personal combination of the same patents.			
Date of the	actual completion of the international search	Date of mailing of the international sea 09 September, 2003	arch report		
25	August, 2003 (25.08.03)	05 505500001, 2005	•== • • • • •		
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			

国際調査報告	国際出願番号 PC7 P03/08746
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> HO4L1/16	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> H04L1/16	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年	
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調	査に使用した用語)
C. 関連すると認められる文献	
引用文献の	関連する 関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー*       引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき         A       JP 2000-224140 A (木 2000.08.11 全文,全図 (ファミリーなし)	184 CANDELL DENTILL
C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。
* 31日本語のカテブリー	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論

- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願
- の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 09.09.03 25.08.03 特許庁審査官(権限のある職員) 8838 5 K 国際調査機関の名称及びあて先 画 矢頭 尚之 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際出願番号 PC JP03/08746

	国际嗣宜牧石	
C(続き).	関連すると認められる文献	関連する
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	JP 2002-051003 A(松下電器産業株式会社), 2002.02.15 全文,全図 &WO 01/91358 A1 &AU 2001056771 A &KR 2002016908 A &EP 1271832 A1 &CN 1381117 A &US 2003/0072266 A1	1-12
		·